

Case study

外資系企業

東北で事業活動を行う外資系企業を紹介。復興以外にも地域人口減少など課題を抱える東北に対する取り組みを解説します。

また東北という土地が持つポテンシャルや、東北で事業活動を行ううえで掲げるビジョンをクローズアップします。

- 01 株式会社フィリップス・ジャパン（宮城県仙台市）—— 90
- 02 アクセンチュア・イノベーションセンター福島（福島県会津若松市）—— 92
- 03 株式会社ピュアロンジャパン
（ピクスロンジャパン株式会社）（福島県いわき市）—— 94



外資系企業

01

健康課題の先進地“東北”から 医療の未来にインパクトを

- A** どんな会社？ 東北から世界へ、ヘルステックソリューションを
- B** 再起の瞬間 「復興」が協業のキーワード
- C** 現状や今後の展望 新たなビジネスモデルの創出、そして社会実装へ

[SDGs]2030年に向けて

目指していくゴール



Strategic Pursuits & Management 赤坂 亮 氏

株式会社フィリップス・ジャパン

業種 健康・予防・診断・治療・ホームケア
に至る一連のヘルスケアソリューション・ヘルスインフォマティクスを提供

代表者 堤 浩幸 氏 [代表取締役]

所在地 宮城県仙台市青葉区国分町 3-6-1
仙台パークビル 3 階

TEL. 03-3740-5896

A 東北から世界へ、ヘルステックソリューションを

仙台市の中心部、仙台市役所の隣に現代的なビルがある。東北から世界へ、ヘルステックソリューションを発信す

る Philips Co-Creation Center (フィリップス・コ・クリエイション・センター、以下 CCC) だ。フィリップス社はオランダのアムステルダムに本拠を置き、ヘルスケア製品や医療関連機器の分野で業界をけん引するグローバル企業である。英語で「Co」には「共に」と

いう意味があり、CCC は社内社外、業種立場を問わず多様なパートナーとの共創を通じてイノベーションの創出を目指していく目的で作られた。

「東北大学とは二年前に包括的な提携を結び、医学のみならず理工学とも連携しています。CCC サテライトが

東北大学内にあって、ディスカッションを日々行い課題ニーズの発掘を行っています。仙台から世界の健康課題を解決するヘルステック・イノベーションの創出を目指して日々活動しています」。

そう話すのは CCC の赤坂亮氏（メイン写真）と、同社でストラテジー部門を担当する佐々木栄二氏（本ページ写真）だ。自治体の力のみでは難しい、ヘルスケア関連の公募事業においても事務局としてリードしている。CCC はその名の通り、社内外の多様な企業の協力を募り、医療ニーズの共有や深堀、そして人材育成セミナーなども実施してきた。2019 年度は、企業数 63 社、参加人数 143 名、そして 19 のビジネスアイデアが生まれた。

B 「復興」が協業のキーワード

CCC の赤坂氏は宮城県石巻出身。いずれは仙台で仕事をしたいと考えていたという。

「東北大学との協業や仙台市との連携のキーワードは『復興』でした。目指している方向、そして波長が合致した形でここまで歩んでこられたからこそ、関係性もより強固になったと思います。希望をもって新しくやっという気持ちで前に進んでいます」。

また東北の地には事業創出の拠点としてのメリットがあると語る。CCC の主な役割は、事業シーズを見つけ、モデル化し、そして社会実装をすること。その際には、高齢化問題を抱える日本の医療のニーズや課題を特定し、事業創出していくプロセスが必要になる。東北での CCC の発足には必然性があったのだ。

「東北にヘルスケア関連の課題が多いことは間違いありません。日本全体で高齢化が進んでいますが、東北はそれよりも速いペースです。日本、そして世界が今後抱える医療課題を先に掘り出し、そして整理することができるのは、この東北という地ならではの考えです」。

健康課題の先進地にいるからこそ、医療団体や企業、そして研究者と密なコミュニケーションがとれ、現場の中に入り込んだアプローチも可能になると両氏はいう。

C 新たなビジネスモデルの創出、そして社会実装へ

同社のビジネスには3つのセグメントがある。コンシューマープロダクト、大型の医療機器、コネクテッドケア（画像のレポートなど、ITヘルスケア）である。これらの各分野で事業

創出をするには、中核の病院、大病院とのネットワークも欠かせない。また、病院数が減っていく中で、病院同士が連携し DX（デジタルトランスフォーメーション）によって、遠隔医療など効率化を加速させる必要がある。同社の目的とするところは、医療機器販売だけではなく、現場に即したソリューションを創り出していくことだ。

「予防も含めて幅広い領域で医療に関わる全てを効率化していこうとしています。もともとの当社の強みを拡げていながら、ヘルスケア全体でビジネスモデルを作っていくことを目指しています」。

現在 CCC は、クリニカルスペシャリストやデータサイエンティストも擁している。東京港区の本社、そしてグローバル拠点と連携しながら、リソースを適材適所で利用し、ビジネスを形にしていく。課題先進国としての日本、臨床の現場、健康や予防に関する技術とノウハウ、ヘルステックに関する研究開発力の全てが CCC にはある。

「世の中のヘルスケアの課題にインパクトを与えられるものを発信していきたい。ぜひ期待していただきたい」。

そう話す2人の表情はパッションに溢れていた。





外資系企業

02

伝統の街とデジタル技術のクロスオーバー 会津若松で進める市民中心のイノベーション

A どんな会社？

福島県会津若松市を未来都市に

B 再起の瞬間

会津若松市のスマートシティ化、成功モデルの確立

C 現状や今後の展望

デジタルデバイド課題の解決、地方が主役となる時代へ

[SDGs]2030年に向けて

目指していくゴール

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



16

平和と公正を
すべての人に



センター共同統括 中村 彰二朗氏

アクセンチュア・ イノベーションセンター福島

業種

コンサルティング業

代表者

相川 英一氏 [センター統括]

中村 彰二朗氏 [センター共同統括]

所在地

福島県会津若松市東栄町 1-77

会津若松市 ICT オフィスピル (スマートシティ AICT)

TEL.

0242-27-5713

A 福島県会津若松市を 未来都市に

全国に先駆けてスマートシティ化の取り組みを進める福島県会津若松市。アイルランドの総合コンサルティング会社のアクセンチュア株式

会社は、震災直後に会津若松市に拠点「アクセンチュア・イノベーションセンター福島」を構え、行政や地元企業と連携し、この取り組みを推進してきた。人口約 12 万人、福島を中心都市の 1 つである会津若松市を、デジタルを活用した地方創生の

実証の場として位置づけている。

「会津若松市はデジタル技術を活用した地方創生の実証フィールドとして、政府や他自治体からも注目されています。行政に限らず会津若松市議会・会津大学・医師会・商工会議所・観光協会など全産業が協力し

てデジタル化を推進しており、また市民の理解・参加も進んでおり、実証フィールドとしての高いポテンシャルを有しています」。

アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクターである中村彰二郎氏はそう話す（以下「」内は中村氏発言）。江戸時代から会津藩の城下町として栄え、歴史上の観光資源も多く持つ会津若松市は今、ICTを活用した産業創出・人材育成でも注目を浴びている。

B 会津若松市のスマートシティ化、成功モデルの確立

スマートシティは、ICT（情報通信技術）や先端技術を活用し、便利な都市づくりを進める取り組みだ。昨今、日本でも全国各地でスマートシティの取り組みが進められているが、エネルギー、医療、交通などの個別分野に特化したプロジェクトがまだまだ多い。会津若松市では、行政、大学、商工会議所、地元企業などと連携し、個別領域のスマート化ではなく、さまざまな領域を横断・連携した社会基盤を構築している。

「デジタルを用いたまちづくりの中心は企業でも行政でもなく市民で

す。あくまで市民視点でサービスの利便性等をつきつめ、それに対して必ず明確な同意をいただいた上で、必要なデータを得て、市民・地域社会・参加企業にとって有効な“三方良し”のルールで活用します」。

アクセンチュアは震災直後に会津若松に拠点を構えた。はじめは復興支援が中心だったが、その後、市民中心の次世代社会の創造を目指して、AI、ビッグデータ、IoTなどの先端デジタル技術を駆使した都市づくりを、行政、先進技術やアイデアを持つ企業・団体とともに推進している。会津若松をモデル都市と位置づけ、全国の地方都市が抱える共通の課題と向き合ってきた。会津若松で作った実証モデルを、地域活性化に貢献した上で、会津から全国への展開を推進する。

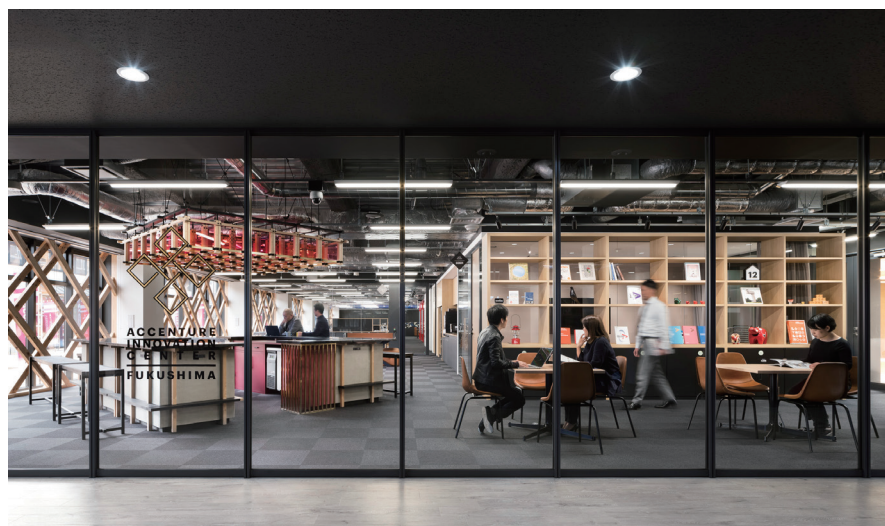
C デジタルデバインド課題の解決、地方が主役となる時代へ

地域全体のデジタル化を進めるスマートシティでは、デジタルデバインド問題が懸念される。デジタルデバインドとは、IT技術やデジタルサービスを利用したり使いこなしたりできる人とできない人の間に生じる、社会的貧富や機会の差を指す。

「実はデジタルデバインドが課題に挙がるのは日本だけなのです。元々デジタル化は高齢者対策になっています。例えば、IT技術を使えば寝たきりになった高齢者でも選挙投票ができるなどの利点があります。病院の滞在時間を短縮化したり、診療の進行状況がスマホで見られたりするなどの利活用も可能でしょう。会津若松では、多くの高齢者にスマートフォンやタブレットの利便性を丁寧に教えるなど、デジタルデバインド解消に積極的取り組んでいます」。

高齢者や地方在住者こそがデジタルのメリットを享受できるとの理解に立ち、いかにデジタルデバインドを克服するかに注力すべきだろう。デジタルデバインド課題を解決することは、分散化にも寄与することになるため、近い将来、日本における都市と地方の差がなくなっていくことも予想される。

「これまで都市に人・資源・生産体制を集中させることが経済のエンジンであったものが、震災や新型コロナウイルスにより分散が推進されています。分散した産業には伸びしろがあり、生産性向上の余地がまだまだあります。これからは東京ではなく地方が経済や産業の成長・発展のエンジンになっていくでしょう」。





外資系企業

03

整形外科医療にイノベーションを 高齢化社会における健康寿命の担い手

- A** どんな会社? 何世代も愛される企業へ
- B** 再起の瞬間 社員の支えで震災から再稼働、そしてタイとの合併企業の設立
- C** 現状や今後の展望 健康長寿を延ばす新製品

[SDGs]2030年に向けて

目指していくゴール



代表取締役 中島 秀敏 氏

株式会社ピュアロンジャパン
(ピクスロンジャパン株式会社)

業種 製造業
代表者 中島 秀敏 氏 [代表取締役]
所在地 福島県いわき市内郷高坂町四方木田 145-1
TEL. 0246-38-7146

A 何世代も愛される企業へ

近年、整形外科領域では手術の際、CT や、MRI、コーンビームCT(CBCT) 等で得た 3D 画像を基にナビゲーション手術を行うように

なった。こうした背景を追い風に、移動式型 OI- ビジョン、モバイル CT を開発し医療現場への提供を目指しているのが、福島県いわき市の株式会社ピュアロンジャパンだ。同社の代表である中島秀敏氏と東北の地の出会いは、20 年以上も前にさ

かのぼる。

「バブル崩壊を経験している私は、都心に工場を構えたままではまずいと感じていました。そこで東北の安い物価や地価に目を付けました。中でもいわき市は東北の中でも温暖な気候で、仙台などの地方メジャー都

市と結ばれている常磐線など、交通の要所として魅力的だったということもあります」。

1990年代のバブル以降は地方に工場を移転する会社が多くあり、それは移転先の地元の雇用を創出することにもつながった。同社も例外ではない。

「地元の企業であり続けるためにはやはり地元の人々が長くいてくれることが大切です。家族や実家が近くであれば、家庭と仕事を両立することができます。また、いずれは子どもが大きくなった時にも会社に入ってくれる可能性があるでしょう。東北では本当にいい人材が得られる。それが当社の強みの1つとなっています」。

B 社員の支えで震災から再稼働、そしてタイとの合併企業の設立

2011年の大震災以降も、こうした地元人材の力が会社を後押ししていた。震災後しばらく経ってもなお、いわき市の工業団地はどの会社も稼働していなかった中で、同社は震災後わずか12日で再稼働にこぎつけることができたという。

「震災を乗り越えなければならぬという危機感、社員の団結、協

力、信頼によって現状まで復帰することができました。震災直後、社員は北海道や東京近郊へ避難していきましました。米や食料、ガソリンなども分担してトラックで運んだり、また安全な飲み水の確保のために浄水器を作って社員の家庭に配ったりもしました。多くの社員の支えがあって今があります」。

ピクスロンジャパン株式会社は、2011年の東日本大震災からの復興に向け、福島県がブースを設けたタイの産業機械の展示会に震災で製造設備等に被害を受けたピュアロンジャパンが参加したことがきっかけで、2018年、経産省主催のRBCにて福島県産業創出課の後押しもあり、医療関連産業をテーマにタイ国の医療機器メーカーであるピクサテック社とのマッチングに至り、2018年10月18日に合併企業として設立された。両社は、ピュアロンジャパンが独自で開発している冷陰極式X線管とピクサテック社が開発しているCBCT装置を組み合わせた新たな装置の共同開発を目指している。

C 健康長寿を延ばす新製品

高齢化社会が進み、健康長寿の重

要性が語られる昨今において、整形外科が社会に担う役割は増加している。

「特に高齢者の骨粗しょう症を背景とした脊椎圧迫骨折、大腿骨近位部骨折、手関節周囲骨折は、日常生活動作の程度を低下させることにつながります。早期診断、早期治療には、骨密度審査と低被ばくの画像診断が欠かせません」。

ピュアロンジャパンでは現在、復興補助金を活用して、通常は500kgから2tもあるようなCTスキャナーを、200kg程度に小型化したモバイルCT（CT機能付き移動型デジタル式汎用一体型透視診断装置）の開発を進めている。軽量であるため女性の看護師でも扱いやすく、また、機材を病室に運んで検査を行うことができるのがメリットだ。東北を拠点に会社を増築する同社は、第二工場であるいわき工場に加え、第三工場、第四工場、グループ工場も新設し、今後も新製品を世界に発信していく。東北で工場を構えることで、敷地面積を大きくし、且つ土地代も低コストで済ませるという地の利も働いている。高齢化社会で健康寿命を延ばすことに貢献していく同社の未来は明るい。

